



まいばらの家計診断 公表!! 連結財務書類

米原市の行政サービスは、一般会計のほか、特別会計（10会計）や水道企業会計、一部事務組合等（12団体）の会計をもとに実施しています。そのため関係する団体などをひとつの「行政サービス実施主体」として会計をまとめて、その状況を把握する必要があります。

会計をまとめた4つの「連結財務書類」から、市の資産や借入金、行政サービスに使ったお金などが分かり、市の“家計”を把握することができます。

※作成基準日は平成22年3月31日現在です。
※表中の金額は1千万円未満を四捨五入しています。
※人口基準日は、平成22年3月31日現在における住民基本台帳の人口41,559人です。

連結貸借対照表 (バランスシート)

住民サービスを提供するために保有している資産(財産)とその資産(財産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計と負債・純資産合計が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部	
1 公共資産	1, 469億円
事業用資産 (市役所、学校、保育所など)	483億4千万円
インフラ資産 (道路、上下水道など)	984億3千万円
売却可能資産	1億3千万円
2 投資等	62億2千万円
投資および出資金	7千万円
貸付金	1億円
基金等	57億7千万円
その他	2億8千万円
3 流動資産	148億3千万円
資金	86億5千万円
未収金(市税など)	2億7千万円
その他	59億1千万円
資産合計	1, 679億5千万円

負債の部	
1 固定負債	582億7千万円
地方債(借入金) (平成23年度以降の返済額)	539億3千万円
退職手当引当金	43億円
その他	4千万円
2 流動負債	72億円
翌年度償還予定地方債 (平成22年度の返済予定額)	65億9千万円
その他	6億1千万円
負債合計	654億7千万円
純資産の部	
純資産合計	1, 024億8千万円
負債・純資産合計	1, 679億5千万円

家計診断

市民1人あたりの資産額は404万1千円で、負債額は157万5千円です。

現世代負担比率

純資産合計/公共資産合計
69.8%(H20年度比+0.4%)

保有している学校や保育所、道路などの資産のうち、およそ70%は現在までの世代で支払いを済ませています。この比率が高いほど将来の世代への負担が少ないとされており、他団体と比較すると平均的な水準にあります。



【資産】

これまで積み上げてきた行政サービスを提供するための経営資源(財産)をいい、市が保有する土地・建物などの有形のものと貸付金のような無形のものに分けられます。

【負債】

将来、返済や負担すべき債務のことで、将来の世代が負担する金額です。具体的には、国や銀行などからの借入金などです。

【純資産】

資産合計から負債合計を差し引いたもので、現在までの世代が負担した金額です。

連結 純資産 変動 計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高(平成20年度末)	1, 020億9千万円
当期変動高	▲194億4千万円
純経常行政コスト	
財源調達	202億円
市税、地方交付税、国・県補助金など	
資産評価替え・無償受入れ等	▲24億4千万円
その他	20億7千万円
期末純資産残高(平成21年度末)	1, 024億8千万円

家計診断

純資産残額が1年間で3億9千万円増加し、市民1人あたりの純資産額は246万6千円となりました。

連結 資金収支 計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したかを表しています。

期首資金残高(平成20年度末)	86億9千万円
経常的収支	57億円
収入>市税、交付金、使用料など	(278億4千万円)
支出>社会保障給付費、人件費など	(221億4千万円)
公共資産整備収支	▲11億3千万円
収入>国・県補助金、借入金など	(39億8千万円)
支出>学校・道路整備など	(51億1千万円)
投資・財務的収支	▲46億5千万円
収入>貸付金回収、借入金など	(24億3千万円)
支出>借入金の返済、積立金など	(70億8千万円)
その他	4千万円
期末資金残高(平成21年度末)	86億5千万円

家計診断

経常収支の黒字分を大きな資金が必要となる公共資産整備や借入金の返済に充てています。市民1人あたりの期末資金残高は20万8千円です。

連結 行政コスト 計算書

行政サービスに使った1年間のコスト(費用)と使用料などの利用者負担額を表しています。

経常行政コスト	276億6千万円
1 人にかかるコスト	42億7千万円
職員の人件費・退職手当など	
2 物にかかるコスト	81億8千万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3 移転支的的なコスト	139億2千万円
社会保障給付費、各種団体補助金など	
4 その他のコスト	12億9千万円
借金の利子の返済など	
経常収益	82億2千万円
施設の使用料、手数料、保険料など	
純経常行政コスト	194億4千万円

家計診断

経常行政コストのうち、社会保障給付費や各種団体補助金などの移転支的的なコストが最も高いことが分かります。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コスト194億4千万円は、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っています。

市民1人あたりの純経常行政コストは46万8千円です。

【経常行政コスト】

人的サービスや給付サービスなど、将来の世代も利用できる資産の形成につながらない行政サービスに使った経費です。



米原市の家計診断の結果

「資産と負債の適切な管理と」

「効率的な財政運営が必要です」

歳出は、少子高齢化の進展により社会保障関係経費を中心に増大し、歳入は、経済や人口の動向から厳しくなると予測しています。

行政サービスを維持するためには、施設の統廃合などによる資産の有効活用や、借入金の返済前倒しなどの資産債務改革(バランスシートのスリム化)を行う必要があります。

財政の健全化に向けて

「借入金の返済前倒しにより」

「将来負担の軽減を図ります」

将来の公債費負担(借金の返済)を軽減するために、財政健全化計画および公営企業経営健全化計画の策定を行いました。

この計画により、過去に国などの公的機関から借り入れた高利率(5〜6%)の資金が残る一般会計と水道事業会計について、繰上償還や低い利率への借換が可能となり、将来の利子負担が軽減されることとなります。

お問い合わせ

総務部 財政課 (米原庁舎)
☎52-1553 052-4447